



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,603	12.9	374	26.9	568	37.4	509	△18.6
2021年3月期第1四半期	6,736	△0.7	295	△12.9	413	△8.9	626	52.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 736百万円 (36.1%) 2021年3月期第1四半期 540百万円 (114.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.22	-
2021年3月期第1四半期	28.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,964	22,619	66.4
2021年3月期	32,211	22,520	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,548百万円 2021年3月期 22,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	8.00	-	21.00	29.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	10.00	-	15.50	25.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,824	12.6	712	0.0	965	3.2	815	△23.7	37.26
通期	30,297	7.6	1,752	2.7	2,243	0.9	1,831	△12.4	83.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	22,490,910株	2021年3月期	22,490,910株
2022年3月期1Q	636,956株	2021年3月期	451,856株
2022年3月期1Q	21,954,487株	2021年3月期1Q	22,023,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明補足資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある一方で、設備投資や生産については、持ち直しの動きもみられます。今後、ワクチン接種の進展に伴い、経済活動の正常化が期待されますが、海外を含め、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の様相を見せており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして国内は「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を展開、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、全世界で「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向けた各種施策の実行に取り組んでまいりました。

加えて、当社グループはお客様への供給責任を果たすべく、新型コロナウイルス感染症拡大抑制要請に対応したテレワークや社内外における感染防止策を講じつつ、安定した製品供給に全力を尽くしました。今後も同様の取り組みを継続してまいります。

その結果、市場別では投資旺盛な半導体・液晶市場を中心に、医療機器市場を除く全ての市場で前年同期比増収となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、新エネルギー市場の売上が伸長し、売上高は4,209百万円（前年同期比6.0%増）となりました。海外では、欧州の売上高はイワキノルディックグループ4社（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）の損益を取り込んだ結果、861百万円（前年同期比44.7%増）となりました。米国の売上高は899百万円（前年同期比0.8%減）となりました。アジア地域は、半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上伸長を受け、売上高は831百万円（前年同期比40.8%増）となりました。中国は世界的な半導体不足の影響を受けた結果、医療機器市場が減収となった一方、半導体・液晶市場が伸長した結果、売上高は481百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプは復調し、定量ポンプは引き続き順調に推移しております。半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプは大幅伸長いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,603百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面では、売上増収の結果、営業利益は374百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は568百万円（前年同期比37.4%増）となりました。前第1四半期連結累計期間には特別利益にてイワキノルディック社子会社化に伴う段階取得に係る差益発生があり、その反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が813百万円、電子記録債権が516百万円、原材料及び貯蔵品が204百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,753百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,550百万円減少した一方で、電子記録債務が2,757百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に自己株式が181百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が329百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,637	7,941,020
受取手形及び売掛金	6,396,840	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,205,624
電子記録債権	3,168,898	3,684,971
商品及び製品	2,587,283	2,733,260
仕掛品	57,518	197,049
原材料及び貯蔵品	3,131,450	3,336,312
その他	282,115	466,837
貸倒引当金	△26,955	△29,716
流動資産合計	22,724,788	24,535,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571,174	7,593,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,988,958	△4,050,279
建物及び構築物 (純額)	3,582,216	3,542,964
機械装置及び運搬具	3,005,576	3,074,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,563,625	△2,613,524
機械装置及び運搬具 (純額)	441,951	460,634
工具、器具及び備品	2,013,058	2,035,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,675,948	△1,709,703
工具、器具及び備品 (純額)	337,110	325,973
土地	1,041,934	1,043,328
リース資産	343,294	358,540
減価償却累計額	△140,243	△158,642
リース資産 (純額)	203,051	199,897
建設仮勘定	84,481	104,240
その他	37,184	38,405
減価償却累計額	△28,490	△30,060
その他 (純額)	8,694	8,345
有形固定資産合計	5,699,439	5,685,385
無形固定資産		
のれん	769,340	765,272
商標権	33,044	32,936
その他	333,210	335,574
無形固定資産合計	1,135,596	1,133,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,584	1,810,161
繰延税金資産	460,137	512,288
その他	298,217	287,903
投資その他の資産合計	2,651,939	2,610,353
固定資産合計	9,486,975	9,429,521
資産合計	32,211,764	33,964,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,556	2,254,256
電子記録債務	675,571	3,432,812
短期借入金	820,592	953,593
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	76,259	78,665
未払法人税等	280,804	198,140
賞与引当金	752,791	398,121
役員賞与引当金	90,332	23,483
製品保証引当金	73,235	75,658
その他	1,084,479	1,916,992
流動負債合計	7,733,624	9,406,724
固定負債		
長期借入金	637,500	600,000
リース債務	154,294	148,796
退職給付に係る負債	264,352	258,387
資産除去債務	196,119	196,356
その他	705,395	735,256
固定負債合計	1,957,661	1,938,797
負債合計	9,691,286	11,345,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,384	665,948
利益剰余金	20,673,009	20,736,804
自己株式	△456,247	△637,935
株主資本合計	21,936,836	21,809,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,329	665
為替換算調整勘定	123,917	453,466
退職給付に係る調整累計額	293,781	285,127
その他の包括利益累計額合計	520,029	739,259
非支配株主持分	63,611	70,592
純資産合計	22,520,477	22,619,359
負債純資産合計	32,211,764	33,964,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,736,048	7,603,207
売上原価	4,466,445	5,126,182
売上総利益	2,269,602	2,477,025
販売費及び一般管理費	1,974,495	2,102,401
営業利益	295,107	374,623
営業外収益		
受取利息	652	744
受取配当金	11,580	11,450
持分法による投資利益	153,473	170,749
為替差益	—	9,474
その他	13,119	13,916
営業外収益合計	178,825	206,336
営業外費用		
支払利息	5,580	6,365
支払手数料	1,259	3,433
為替差損	41,681	—
譲渡制限付株式報酬償却損	6,944	—
その他	4,849	2,886
営業外費用合計	60,315	12,685
経常利益	413,617	568,273
特別利益		
投資有価証券売却益	—	134,208
段階取得に係る差益	346,280	—
その他	—	989
特別利益合計	346,280	135,197
特別損失		
固定資産除却損	0	140
固定資産売却損	—	848
特別損失合計	0	988
税金等調整前四半期純利益	759,898	702,482
法人税等	134,693	186,968
四半期純利益	625,204	515,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,291	5,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	626,496	509,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	625,204	515,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,184	△101,813
為替換算調整勘定	△56,688	258,204
退職給付に係る調整額	2,030	△8,654
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,066	72,821
その他の包括利益合計	△84,540	220,559
四半期包括利益	540,664	736,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,659	729,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,995	6,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品又は製品の国内の販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。